

# 四半期報告書

(第12期第3四半期)

アウンコンサルティング株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アウンコンサルティング株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期  
(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	3,132,370	2,034,881	798,882	746,599	3,795,346
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	124,374	△140,361	△637	△36,420	83,254
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	72,839	△163,040	△5,752	△115,127	△461,073
純資産額 (千円)	—	—	1,947,093	1,211,129	1,410,816
総資産額 (千円)	—	—	2,400,490	1,636,281	1,825,378
1株当たり純資産額 (円)	—	—	26,745.68	16,705.81	19,363.35
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	1,009.78	△2,251.07	△79.42	△1,589.54	△6,385.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	968.08	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	80.7	74.0	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,709	102,704	—	—	332,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,383	△70,909	—	—	△125,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△70,746	△73,675	—	—	△72,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,001,524	906,419	947,114
従業員数 (名)	—	—	134	139	147

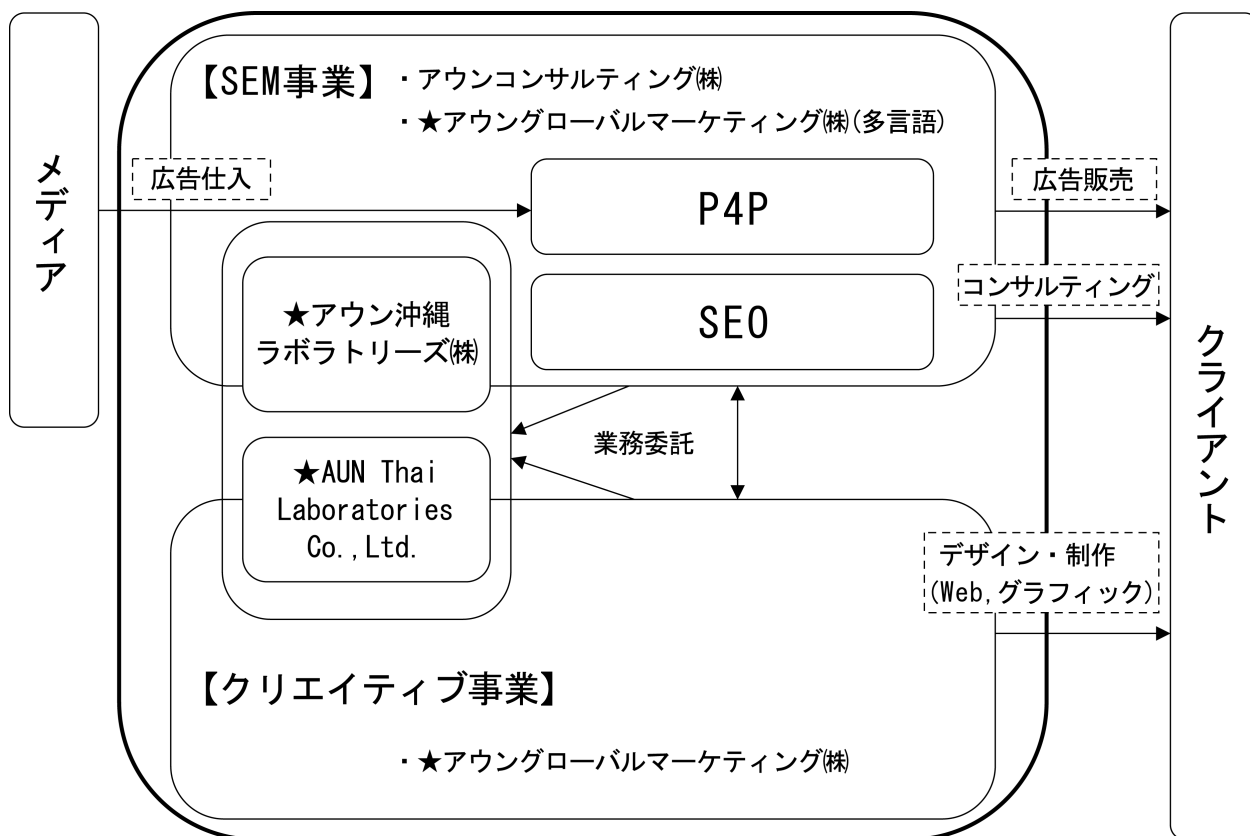
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第11期、第11期第3四半期連結会計期間、第12期第3四半期連結会計期間及び第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ★は連結子会社

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	139 (20)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	66 (12)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
SEM事業	471,838	△2.2
クリエイティブ事業	-	-
合計	471,838	△2.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
SEM事業	-	-	-	-
クリエイティブ事業	83,845	18.1	51,931	△6.7
合計	83,845	18.1	51,931	△6.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
SEM事業	648,927	△7.7
クリエイティブ事業	97,672	2.0
合計	746,599	△6.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エン・ジャパン(株)	107,413	13.5	120,666	16.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、依然として企業収益の悪化、個人所得の減少など、引き続き厳しい状況が続いております。そのため、多くの企業においては、広告宣伝費等を抑制する傾向が継続しております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場は、引き続き成長は続けているものの、従来よりもその速度はゆるやかになってきております。

このような中、当社グループは事業構造の転換を最も重要な経営課題と認識し、当第3四半期連結会計期間においても、引き続き積極的な取り組みを実施してまいりました。

検索エンジンマーケティング（SEM）によるコンサルティングサービスにおいては、平成21年12月よりiPhone向けプロモーション支援サービスを開始し、従来からのサービスに加えサービスラインナップの拡充に努めてまいりました。

多言語サービスにおいては、中国富裕層マーケティング調査サービスを平成21年12月に共同で開発し、中国進出企業のマーケティング支援も開始いたしました。多言語でのSEM、クリエイティブに加え新たなサービスの提供が可能となりました。

また、訪日・在日外国人向け総合情報サイト「Visit First（ビジットファースト）」では平成21年9月に英語による日本情報サイトを正式オープンしました。さらに、12月には日本語によるタイ情報サイトをオープンし、サイト訪問者を獲得すべく、コンテンツ拡充に努めております。

翻訳事業に関しては販売促進としてのキャンペーン実施により取引企業数も堅調に推移してまいりました。

さらに、当社グループの提供するサービスの付加価値向上と事業における効率性追求のため、子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社およびAUN Thai Laboratories Co., Ltd. の機能も引き続き拡充してまいりました。

両社の生産性向上および品質向上を促進し、収益体制強化が実現することにより価格競争激化に対する体制が強化されました。

上記のような取り組みを行ったものの、主要クライアントの受注減少を補えず、引き続き損益状況に影響を与えることとなりました。

また、当社の個別財務諸表上、子会社株式（アウングローバルマーケティング株式会社）の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一括償却し減損損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は746百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業利益0.1百万円）、経常損失は36百万円（前年同期は経常損失0.6百万円）、特別損益の部におきましては、特別損失として減損損失など37百万円計上しましたので、四半期純損失は115百万円（前年同期は四半期純損失5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### <SEM事業>

クライアントニーズに適した付加価値の高いサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。主力商品である検索エンジン最適化（SEO）は、PCおよびモバイルにおいて、クライアントニーズの変化に迅速に対応することで、受注を獲得してまいりました。



検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）については、クライアントの広告宣伝費抑制の傾向はあるものの、わずかながらも伸びを維持しました。また、平成21年11月に業務提携契約を締結した AsiaPac Net Media Ltd. と引き続き連携を図り、新たな市場の開拓を進めております。

さらに、アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社およびAUN Thai Laboratories Co., Ltd. の安定稼動を進め、日本語のみならず多言語での業務品質の向上とコスト構造の転換を引き続き進めてまいりました。SEOおよび検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては堅調に推移してはいるものの主要クライアントの受注量の減少を補うことができず、当事業の売上高は652百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

#### <クリエイティブ事業>

当社グループの強みである英語・中国語・日本語など多言語によるWebサイト制作やカタログなどのグラフィック制作において、高品質なサービスを提供してまいりました。また、クリエイティブ事業においても、SEM事業と同様にアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社およびAUN Thai Laboratories Co., Ltd. との連携を進め、効率的に制作する体制を整備してまいりました。また、ネイティブライターによるコピーライティングと翻訳事業の相乗効果も現れ、オペレーション体制の効率化が進展しております。

しかしながら、前期比において回復傾向にあるものの、大手クライアントの広告宣伝費抑制の影響を受け、キャンペーンの規模が縮小したため、当事業の売上高は101百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、1,332百万円となりました。これは、主に配当金の支払や借入金の返済による現預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.8%減少し、303百万円となりました。これは、主にのれんの減損による無形固定資産の減少によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、401百万円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43.9%減少し、23百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の減少によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、1,211百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は906百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、43百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失74百万円、のれん償却費13百万円、減損損失37百万円、法人税等支払15百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、0.1百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入0.1百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6百万円（前年同期比は3百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払5百万円、長期借入金の返済による減少1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	72,428	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1
計	72,428	72,428	—	—

(注) 1. 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。また、単元株制度を採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する記載は次のとおりであります。

平成16年11月11日臨時株主総会決議（平成16年12月22日取締役会決議）に基づく新株予約権の付与

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	130 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600 (注) 1, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100 (注) 2, 6
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格: 1,100 資本組入額: 550 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 3, 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. (1) 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、後記に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。
- (2) 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならないが、1円未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。
4. 新株予約権の消却事由及び条件
- (1) 新株予約権者が、当社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役（当社が将来において子会社を設立した場合は、当社子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役を含むものとする。）のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。
5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできない。
6. 平成16年12月22日開催の取締役会決議により、平成17年1月6日付で1株につき5株に、平成17年12月22日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日付で1株につき4株に株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、臨時株主総会決議における新株発行予定数および行使予定払込金額から退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月28日	-	72,428	-	339,576	-	470,576

### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	
単元未満株式	—	—	
発行済株式総数	72,428	—	—
総株主の議決権	—	72,428	—

#### ② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	38,000	27,990	34,000	28,940	22,990	21,000	18,600	21,030	31,000
最低(円)	27,210	20,490	22,700	22,000	19,980	15,310	15,390	16,200	16,010

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,695	966,192
受取手形及び売掛金	359,174	332,018
仕掛品	14,441	10,422
未収還付法人税等	—	104,016
未収入金	22,707	—
繰延税金資産	3,269	66
その他	14,909	34,459
貸倒引当金	△5,541	△5,291
流動資産合計	1,332,657	1,441,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,392	13,314
減価償却累計額	△2,459	△7,491
建物（純額）	15,932	5,822
工具、器具及び備品	48,906	38,218
減価償却累計額	△28,344	△29,214
工具、器具及び備品（純額）	20,562	9,004
有形固定資産合計	36,494	14,827
無形固定資産		
のれん	91,657	168,754
ソフトウェア	35,321	41,021
その他	2,793	2,146
無形固定資産合計	129,772	211,922
投資その他の資産		
投資有価証券	53,366	47,752
敷金及び保証金	79,522	43,382
繰延税金資産	1,089	62,755
その他	3,376	2,854
投資その他の資産合計	137,355	156,744
固定資産合計	303,623	383,493
資産合計	1,636,281	1,825,378



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,921	182,738
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,351
未払費用	51,703	55,946
未払法人税等	120	1,558
未払消費税等	3,872	17,768
前受金	34,501	17,487
受注損失引当金	587	306
繰延税金負債	58	2,752
その他	48,158	49,228
流動負債合計	401,923	373,136
固定負債		
長期借入金	3,250	5,500
退職給付引当金	13,652	23,724
その他	6,325	12,200
固定負債合計	23,227	41,424
負債合計	425,151	414,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	401,676	593,688
株主資本合計	1,211,828	1,403,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,467	△421
為替換算調整勘定	△392	△970
評価・換算差額等合計	△1,860	△1,391
少数株主持分	1,161	8,367
純資産合計	1,211,129	1,410,816
負債純資産合計	1,636,281	1,825,378

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,132,370	2,034,881
売上原価	2,418,015	1,620,285
売上総利益	714,354	414,595
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 591,666	※1 554,957
営業利益又は営業損失(△)	122,688	△140,362
営業外収益		
受取利息	1,556	591
還付加算金	—	3,120
補償金収入	2,380	—
未利用チケット収入	—	1,134
その他	4,875	654
営業外収益合計	8,812	5,499
営業外費用		
支払利息	699	1,677
為替差損	5,854	644
投資有価証券評価損	—	2,578
その他	572	598
営業外費用合計	7,126	5,498
経常利益又は経常損失(△)	124,374	△140,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,380	325
賞与引当金戻入額	3,459	—
移転補償金	—	82,551
特別利益合計	6,840	82,876
特別損失		
投資有価証券評価損	577	—
固定資産除却損	81	549
事務所移転費用	—	18,867
減損損失	—	※2 37,894
特別損失合計	659	57,312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130,555	△114,796
法人税、住民税及び事業税	42,307	290
法人税等調整額	13,673	55,768
法人税等合計	55,980	56,059
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,734	△7,815
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,839	△163,040

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	798,882	746,599
売上原価	599,685	600,159
売上総利益	199,197	146,440
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 199,071	※1 182,421
営業利益又は営業損失(△)	125	△35,981
営業外収益		
受取利息	636	282
還付加算金	—	4
解約手数料	910	88
未利用チケット収入	633	—
為替差益	—	161
その他	589	398
営業外収益合計	2,769	936
営業外費用		
支払利息	243	432
為替差損	2,735	—
投資有価証券評価損	—	928
その他	552	14
営業外費用合計	3,532	1,374
経常損失(△)	△637	△36,420
特別利益		
貸倒引当金戻入額	895	—
特別利益合計	895	—
特別損失		
固定資産除却損	81	—
減損損失	—	※2 37,894
特別損失合計	81	37,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176	△74,314
法人税、住民税及び事業税	△5,628	309
法人税等調整額	9,503	41,888
法人税等合計	3,875	42,198
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,053	△1,385
四半期純損失(△)	△5,752	△115,127

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130,555	△114,796
減価償却費	24,197	16,283
のれん償却額	136,875	39,202
減損損失	—	37,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,380	250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	643	△10,072
受注損失引当金の増減額(△は減少)	787	281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,091	—
投資有価証券評価損益(△は益)	577	2,578
受取利息及び受取配当金	△1,564	△591
支払利息	699	1,677
移転補償金	—	△82,551
固定資産除却損	81	5,731
売上債権の増減額(△は増加)	459,518	△27,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,130	△4,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,606	77,183
その他	6,311	△10,692
小計	565,736	△69,667
移転補償金の受取額	—	82,551
利息及び配当金の受取額	1,564	591
利息の支払額	△647	△1,675
法人税等の支払額	△233,944	△17,033
法人税等の還付額	—	107,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,709	102,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,663	△1,300
定期預金の払戻による収入	4,817	2,502
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	—	△34,803
無形固定資産の取得による支出	△17,116	△3,827
子会社株式の取得による支出	△64,317	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△61,679
敷金及び保証金の回収による収入	—	37,597
その他	3,897	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,383	△70,909

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△4,664	△4,601
株式の発行による収入	572	—
リース債務の返済による支出	—	△571
配当金の支払額	△70,654	△28,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,746	△73,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△807	1,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,772	△40,694
現金及び現金同等物の期首残高	814,752	947,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,001,524	※1 906,419

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
1	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社アート・スタジオ・サンライフは、平成21年7月1日付けで、国際広告制作株式会社を吸収合併いたしました。また、株式会社アート・スタジオ・サンライフは平成21年7月13日付けで、アウングローバルマーケティング株式会社へ社名を変更いたしました。 なお、変更後の連結子会社の数は3社であります。
2	会計処理の原則及び手続の変更 該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第3半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「未利用チケット収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未利用チケット収入」は693千円であります。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 194,780千円 のれん償却 136,875千円 退職給付引当金繰入額 778千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 232,451千円 のれん償却 39,202千円 退職給付引当金繰入額 736千円 ※2 減損損失 当社の個別財務諸表上、子会社株式（アウングローバルマーケティング株式会社）の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一括償却したものです。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 70,055千円 のれん償却 45,640千円 退職給付引当金繰入額 323千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 76,826千円 のれん償却 13,067千円 退職給付引当金繰入額 37千円 ※2 減損損失 当社の個別財務諸表上、子会社株式（アウングローバルマーケティング株式会社）の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一括償却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,021,401千円 計 1,021,401千円 預入期間が3か月超の定期預金 △19,876千円 現金及び現金同等物 1,001,524千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 923,695千円 計 923,695千円 預入期間が3か月超の定期預金 △17,275千円 現金及び現金同等物 906,419千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	—

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	28,971	400	平成21年5月31日	平成21年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	703,156	95,725	798,882	—	798,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,921	1,079	3,001	3,001	—
計	705,078	96,804	801,883	3,001	798,882
営業利益又は営業損失(△)	15,583	△15,213	369	243	125

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作、翻訳

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	648,927	97,672	746,599	—	746,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,637	3,758	7,395	7,395	—
計	652,564	101,430	753,995	7,395	746,599
営業損失(△)	△16,467	△19,397	△35,865	116	△35,981

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,813,793	318,576	3,132,370	—	3,132,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,510	2,271	7,781	7,781	—
計	2,819,304	320,848	3,140,152	7,781	3,132,370
営業利益又は営業損失(△)	131,800	△7,847	123,952	1,264	122,688

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作、翻訳

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,807,637	227,243	2,034,881	—	2,034,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,843	8,064	19,908	19,908	—
計	1,819,480	235,308	2,054,789	19,908	2,034,881
営業損失(△)	△61,569	△78,936	△140,505	△143	△140,362

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
16,705円81銭	19,363円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,211,129	1,410,816
普通株式に係る純資産額(千円)	1,209,968	1,402,449
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	1,161	8,367
普通株式の発行済株式数(株)	72,428	72,428
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	72,428	72,428

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,009円78銭 968円08銭
	1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 △2,251円07銭 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純 損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(千円)	72,839	△163,040
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	72,839	△163,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,134	72,428
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	3,108	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	△79円42銭 - 円
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	△1,589円54銭 - 円

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△5,752	△115,127
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△5,752	△115,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志印

指定社員有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 吉澤祥次印

指定社員有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

アウンコンサルティング株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年4月13日
<b>【会社名】</b>	アウンコンサルティング株式会社
<b>【英訳名】</b>	AUN CONSULTING, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 信太 明
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役常務執行役員 坂田 崇典
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都文京区後楽一丁目1番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第12期第3四半期(自平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。